

1. 第3次総合計画における施策の体系								
目指す都市像(政策)	番号	5	名称	人と文化がふれあうまち				
施策	番号	3	名称	国際・地域間交流の推進				
主担当部	総合政策部		主担当課	企画政策課			部長名	藤岡 孝
関係部	市民文化部		関係課	産業振興課、観光課				
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)								
この施策の目的	国際・地域間交流を促進するため、様々な分野で国内外から多くの人、物、情報等が集まるまちを目指すため、市民が異なる文化との交流や体験を通じて多様な文化への理解を深めるとともに、市の個性ある歴史・伝統・文化等を活かして交流を行い、ふるさとの意識を高め、姉妹都市や友好都市との交流を推進し、歴史的なつながりや縁のある都市との交流を図ることを目的とする。							
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)								
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好都市中国洛陽市、姉妹都市宮崎市との市民同士の交流や、文化、産業等、多様な分野での交流が求められている。</li> <li>・姉妹都市宮崎市については、相互の訪問団交流や物産交流、農業交流等を拡大していくことが課題である。</li> <li>・友好都市中国洛陽市との交流については、今後は中高生や市民間での交流を広めることが特に求められている。</li> </ul>			領土問題を契機として、国レベルでは中国、韓国との関係が悪化しているが、地方政府間では、歴史的な繋がりが深い韓国公州市との交流において、国際交流に対する市民全体の理解を深める必要がある。				
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18洛陽市青少年訪問団派遣 ・H19洛陽市市民訪問団派遣 ・H20洛陽市修学旅行受入 ・H22第2回洛陽市青少年訪問団派遣 ・その他H18以降行政、医療訪問団の受入</li> <li>・H24第1回公州大学文化教育プログラム参加訪問団派遣 ・宮崎市、橿原市観光訪問団の相互交流 ・橿原と宮崎の物産展の開催</li> </ul>							
4. 指標及びコストの推移								
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標①(成果指標)	国際・地域間交流の促進に対する満足度	6.3%	—	—	—	—	
	施策指標②(成果指標)	海外を訪問した市民訪問団ののべ参加者数	15人	—	25人	—	—	
	施策指標③(成果指標)	宮崎市への観光訪問団への新規の応募者数	58人	70人	33人	—	—	
	施策指標④(成果指標)	宮崎市で開催する観光物産展への出店数	43業者	52業者	45業者	—	—	
	施策指標⑤(成果指標)							
コストの推移(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		45,389	12,109	10,822	17,337	17,837	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国や県からの補助金その他	37,990					
	(a) - (b) = 一般財源		7,399	12,109	10,822	17,337	17,837	
	正職員	従事者数(単位:人)	2.50	2.35	2.05	2.05	2.05	
		人件費(c)	15,660	14,577	12,716	12,716	12,716	
	トータルコスト(a) + (c)		61,049	26,686	23,538	30,053	30,553	

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	3	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	海外からの訪問団及び海外への訪問団については、中国、韓国との外交関係が悪化したが、韓国公州大学文化教育プログラム参加訪問団の実施、ベトナムからの受入もあったことから、目標は達成した。今後については、中国との関係改善が見えないため、訪問団参加者数の伸びは見込めない。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	海外や宮崎市との交流については、大きな伸びは見込めないが、一定数の交流ができています。洛陽市との交流は限られているものの、韓国公州市との交流で異文化理解を深める上で、貢献している。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	宮崎市との交流は、訪問団、物産展への出展ともに伸び悩んでおり、魅力ある内容に見直す必要がある。国際交流においては定住外国人への相談業務や学校等への講師、通訳派遣、広報の翻訳のみであり、市民が国際交流に触れる機会が少ないのが実情である。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	姉妹都市・友好都市交流に関して、もっと多くの情報を市民に提供し、参加を促す必要がある。特に人の交流については、若者の交流が促進されるよう、中高生の修学旅行の受入や、歴史的な繋がりのある韓国公州市との交流を進めていく。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）						
1次評価	説明	国際交流事業については、韓国公州市との相互訪問の実現に向け、交流を継続する。外国人講師や通訳の派遣についても、在住外国人が増加している中で、一定の効果が見られるため、継続して行う。姉妹都市・観光団事業については、訪問、受入れとも事業自体がマンネリ化しており、新たな交流事業の展開が必要となっている。平成28年の姉妹都市盟約締結50年を機に交流自体のあり方を見直す。友好都市交流事業については、中国との関係が悪化しているが、地方政府同士では現状を維持して交流を継続する。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
企画政策課	ソフト 義務	・韓国公州市への文化教育交流のための中高 生派遣 ・諸外国自治体からの視察受入れ ・各幼・小・中学校へ外国人講師・通訳者の派遣 ・在住外国人に対する広報の翻訳や生活相談 ・東アジア地方政府会合への参加	4,865	2	b	見直しな がら続け る	A
国際交流事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
企画政策課	ソフト 義務	・洛陽市公式訪問団受け入れ 洛陽市副市長を団長とする、洛陽市公式訪問団 を受け入れる。 ・洛陽市医療訪問団受け入れ(平成24年度は中 止) 洛陽市衛生局及び病院関係者による訪問団を 受け入れる。特別養護老人施設を中心に市内 の施設を見学し、日本の介護保険制度について 研修等を行う。 ・神武祭への洛陽市音楽家招聘(平成24年度)	1,300	1	b	見直しな がら続け る	C
友好都市交流事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
観光課	ソフト 義務	①親善訪問観光団事業 例年宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」に合せて、 市民公募により結団された親善訪問観光団を宮 崎市に派遣する。観光団は宮崎市をはじめとす る九州各地を訪問する。費用の一部を市が助成 する。 ②宮崎親善訪問団歓迎会事業 毎年4月3日に開催される「神武天皇祭」に合 せて行われる「春の神武祭」に来市する姉妹都市 宮崎市の訪問団に対して公式歓迎会を行う。事 業の委託先は(一社)榎原市観光協会。 ③「えれこっちゃんみやざき」踊り隊派遣事業 宮崎市で夏期に行われる「えれこっちゃんみや ざき」へ踊り隊を派遣する。 ④「榎原夢の森フェスティバル」参加宮崎市物産 関係者歓迎会事業 10月に開催される「夢フェス」に合せて来訪する 宮崎市物産関係者に対する公式歓迎会を開催 する。	4,657	2	b	見直しな がら続け る	B
姉妹都市・観光団(宮 崎市・榎原市)事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	国際交流事業							
担当課名	企画政策課			課長名	庵坂 和史			
総合計画の位置付け	目指す都市像	5	人と文化がふれあうまち					
	施策	3	国際・地域間交流の推進					
予算事業名	国際交流推進事業費							
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	市民、公立幼・小・中学校及び在住外国人			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国公州市への文化教育交流のための中高生派遣</li> <li>・諸外国自治体からの視察受入れ</li> <li>・各幼・小・中学校へ外国人講師・通訳者の派遣</li> <li>・在住外国人に対する広報の翻訳や生活相談</li> <li>・東アジア地方政府会合への参加</li> </ul>			
事業の目的	市民の異文化理解や、国際化意識を高めるとともに、様々な分野で交流を行い相互理解、国際協力の意識を高める。							
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	国際交流はNPOやNGOなど民間団体が中心となり、推進されている事例が多く見られる。市としては原則サポート役として当該団体等を補助する立場で携わるべきである。						
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	国際交流は国際的視野・感覚を養う意味では重要であるが、事業を取りやめても直接市民生活に影響を及ぼすことが少ないと思われる。 ただし、在住外国人に対する生活支援を行う事業は不可欠であるとする。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	訪問団及びイベントの参加者数(人)		14	20	38	28	30	40
活動指標①	訪問団の派遣及び受入回数		3	2	4	2	3	4
活動指標②	講師・通訳者派遣回数(回)		38	37	27	38	38	38
<b>DO実施</b> コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		40,337	5,339	4,865	7,485	7,485	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	37,990					
	(a) - (b) = 一般財源		2,347	5,339	4,865	7,485	7,485	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
		人件費(c)	5,638	5,583	5,583	5,583	5,583	
	トータルコスト(a)+(c)		45,975	10,922	10,448	13,068	13,068	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	平成24年度には、新たな取組として韓国公州市との交流を開始した。中高生を対象に、公州大学の文化教育プログラムへの参加や、現地学生との交流などを実施した。また、参加者の報告をHPに掲載した他、シティーフォーラムで市長との討論会を実施した。							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 学生たちの国際交流事業や学校への外国人講師派遣事業は国際的視野・感覚を養い、国際支援への関心を高めると言える。職員間でも国際意識の高まりがみられる。また、広報の翻訳や外国人通訳者派遣などは、在住外国人が生活する上で必要である。
		上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 国際交流の関連団体が多く、法人による助成制度も充実しているため十分に活用することで、市の持ち出しの削減は期待できるが、市民視点に立って有益な交流相手を慎重に選別する必要がある。また、外国人通訳派遣は申込多数で、ニーズが拡大している現状がある。	
	経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成24年度には韓国国立公州大学に市内中高生を派遣するなど、学生らの国際的視野・感覚を養うことを目的に事業を展開している。財政難の折、公共性の観点から関わるべき範囲を慎重に検討しながら、相互に補完しあえる交流相手の選別が不可欠となる。						
	どんなことが期待できるか(効果)	外国人講師通訳者派遣について、現在市内にあるまちづくり国際交流センターに委託しているが、今後、費用面での検討も合わせて他の団体や県内の大学との連携も考え、事業の拡充を図る。						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A	説明 友好都市交流と並行して交流の機会を増やし、異文化理解・多文化共生の意識の醸成に努める。在住外国人は増加傾向にあることから、今後様々なニーズが生まれてくると考えられる。国際交流ではなく、市民生活という視点での事業展開を行う時期に来ている。
		4 廃止又は休止する	5 完了する					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	友好都市交流事業								
担当課名	企画政策課				課長名	庵坂 和史			
総合計画の位置付け	目指す都市像	5	人と文化がふれあうまち						
	施策	3	国際・地域間交流の推進						
予算事業名	姉妹・友好都市交流費								
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市民・職員			事業の内容説明	・洛陽市公式訪問団受け入れ 洛陽市副市長を団長とする、洛陽市公式訪問団を受け入れる。 ・洛陽市医療訪問団受け入れ(平成24年度は中止) 洛陽市衛生局及び病院関係者による訪問団を受け入れる。特別養護老人施設を中心に市内の施設を見学し、日本の介護保険制度について研修等を行う。 ・神武祭への洛陽市音楽家招聘(平成24年度)				
事業の目的	市民の国際意識を高めるとともに、行政間の様々な分野で交流を行い、相互理解、国際協力の意識を高める。友好都市である洛陽市との交流を通して相互理解を深め、友好促進を図る。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	姉妹・友好都市との交流は、国際感覚豊かな市民の育成に寄与するものである。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	友好都市協定の締結をしている為、両市の同意なしで事業の取りやめはできない。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	訪問団受入れ			3	4	2	4	3	3
活動指標①	訪問団派遣			0	1	0	2	2	1
活動指標②	—								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			742	1,954	1,300	5,047	5,047	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			742	1,954	1,300	5,047	5,047	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.45	0.45	0.45
		人件費(c)			4,698	4,652	2,791	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)			5,440	6,606	4,091	7,838	7,838	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成19年度の市民洛陽訪問団や平成22年度の青少年洛陽訪問団では、応募数が予定より上回るなど、市民の関心は確実に向上している。また、洛陽市からの研修生の派遣による、職員間の交流も実施した。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	市民訪問団、青少年訪問団の参加者が今後、自身の経験を生かして国際交流だけでなく他の地域間交流に積極的に参画することが考えられる。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	互いの交流を深めることが友好都市協定の趣旨であるため、こちらからの訪問回数の調整による削減は可能だが、受け入れる場合については、コスト削減は難しい。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	友好都市の認知度を上げるためにも、交流事業を行い市民の参画を促す。また、行政間交流に加えて、青少年の訪問団派遣等を積極的に受け入れることにより、より一層の市民間交流を図ることができると考えられる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	市民訪問団や青少年訪問団の派遣等、活発な交流の機会を増やし、市民に対して国際交流事業への参加を促すとともに、相互理解を深めていく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	姉妹都市・観光団(宮崎市・檜原市)事業								
担当課名	観光課			課長名	山崎 貴浩				
総合計画の位置付け	目指す都市像	5	人と文化がふれあうまち						
	施策	3	国際・地域間交流の推進						
予算事業名	姉妹都市観光交流費								
事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	公募による観光団(宮崎市民・檜原市民)及び踊り隊、宮崎市物産業者			事業の内容説明	①親善訪問観光団事業 例年宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」に合わせて、市民公募により結団された親善訪問観光団を宮崎市に派遣する。観光団は宮崎市をはじめとする九州各地を訪問する。費用の一部を市が助成する。 ②宮崎親善訪問団歓迎会事業 毎年4月3日に開催される「神武天皇祭」に合わせて行われる「春の神武祭」に来市する姉妹都市宮崎市の訪問団に対して公式歓迎会を行う。事業の委託先は(一社)檜原市観光協会。 ③「えれこっちゃんみやざき」踊り隊派遣事業 宮崎市で夏期に行われる「えれこっちゃんみやざき」へ踊り隊を派遣する。 ④「檜原夢の森フェスティバル」参加宮崎市物産関係者歓迎会事業 10月に開催される「夢フェス」に合わせて来訪する宮崎市物産関係者に対する公式歓迎会を開催する。				
事業の目的	・姉妹都市間(交流都市間)の訪問(観光)団の相互派遣や踊り隊の相互派遣の推進により、姉妹都市宮崎市との友好の絆を深める。 ・市民間の交流に力点を置き、その結果互いにかかるさと意識の醸成を図ることを目的とする。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
		2	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	説明	昭和41年に宮崎市と姉妹都市の盟約を結び、昭和42年より相互に市民訪問団(観光団)を結団して交流を深めている。						
		2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	宮崎市との姉妹都市交流において相互派遣事業が交流事業の大きな役割を果たしていることから、事業を取りやめると姉妹都市としての関係が希薄になると考えられる。						
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度		
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
成果指標	訪問観光団の応募者数	58	70	33	40	40	40		
活動指標①									
活動指標②									
DO実施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		4,310	4,816	4,657	4,805	5,305	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		4,310	4,816	4,657	4,805	5,305	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.85	0.70	0.70	0.70	0.70
			人件費(c)		5,324	4,342	4,342	4,342	4,342
		トータルコスト(a)+(c)		9,634	9,158	8,999	9,147	9,647	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 平成20年度以降、親善訪問観光団の応募者の減少や固定化と参加者の多数が高齢者であることから、それまでの実績と比較すると成果がやや低くなってきている。
		上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 親善訪問観光団の参加代金の低減を図るため、行程(期間)の見直しを行ったが直接低減とならなかった中で、参加負担金の減額は更なる応募者数の減につながる。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学旅行の誘致又は派遣を行うなど派遣事業について、新たな企画、手法、対象とする年齢層の絞り込みなどを行うことによって新たな市民交流の場が開かれる。</li> <li>・橿原市からの訪問観光団派遣事業については、単なる旅行となることがないように宮崎市との交流に主眼を置いたコース設定や交流内容が不可欠である。また、宮崎市の紹介や参加者の感想などを広報や市ホームページなどで紹介することで、一層宮崎市への関心が高まり地域間交流が促進されると考えられる。</li> </ul>						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C	説明 平成26年度に宮崎市制90周年、平成27年度に橿原市制60周年をそれぞれ迎えることから、周年事業に関連した交流事業を行い、両市の絆を一層深める。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				